

<「カジノ議連」発足> (100415 産経)

「超党派の「国際観光産業議員連盟」は…。議連は民主党のカジノ合法化法案の原案をもとに法制化を検討、早ければ秋の臨時国会に議員立法で提出、成立を目指す。当面の設立先は2カ所とし、候補地には東京都、沖縄県、北海道が浮上している」

「カジノは120カ国以上で合法化され、各国の観光客誘致が激化している。…民主党の原案は…カジノを中心にホテルやショッピングセンター、見本市会場などを含めた総合的リゾート施設を建設する内容。▽カジノエンターテインメントの施行主体は地方公共団体とし、国の主務大臣(国土交通相など)が指定。地方公共団体はカジノ施設を運営する民間事業者を公募、選定し、民間事業者は国の機関として設立されるカジノ管理機構に申請、監査をうけたうえで認証される。同機構は警察と協力し、違法行為の摘発、監視にあたる。▽また、カジノ施設の開発や運営にあたっては天下りなどを認めないほか、国民の税金も用いず、収益は国民に還元する。…法案では施設の立ち入りを厳格に制限し…」 「…段階的に最大10カ所に設置する方針だが、…多くの自治体の首長が意欲を示しており、誘致合戦が激化しそうだ」

<取次・書店が仕入れ絞る> (100327 日経)

「日販(*書籍取次大手の日本出版販売)は今年、出版社から仕入れる本を金額ベースで前年比5%減らす「総量規制」に乗り出した。従来は出版社の言う通りの部数を受け入れ、書店にそのまま流すことも多かった。…▽中には7割カットを通告された出版社もある。…書店も「予定の冊数が来ない」といった混乱が続く。▽規制の対象は売れ残りを書店が返品できる新刊本。返品されれば取次の利益はなく、手間や運送費だけがかかる。販売不振の窮状を脱するため返品覚悟で「粗製濫造」に走る出版社もあり、荒療治に踏み切った」

「出版科学研究所によると2009年の書籍の販売金額は8492億円で、ピークの1996年の4分の3。逆に新刊点数は25%多い8万点弱に増加した。その結果が40%台の返品率だ。作りすぎは業界全体の効率を悪くする。流通コストがほとんどない電子書籍の時代に向け、紙の本の無駄は放置しておけない」

「小学館は今月発売の図鑑で、書店が「返品不可」を選ぶと、販売価格に占める書店の取り分が5割増しの35%になる仕組みを採用。…「意志ある仕入れ」。…発注ミスの一覧表で、売れない書籍を発注した(*丸善の)グループが人目で分かる。社内には反発もあったが、導入後4カ月で、34%だった返品率が21%に改善した」

「読者が必要な時にダウンロードして読む電子書籍に在庫や返品といった概念はない。…余計なコストがかからない分だけ、価格も安く設定できる。…価格の差が広がれば節約志向の消費者は電子書籍に流れていく。過去のしがらみや既得権益を捨てなければ、変化する市場には対応できない」

<注目される韓国の「医療観光」> (100327 日経)

「済州島を北東アジアにおける観光や健康の一大拠点にすべく、大規模な開発が進みつつある。…先進的な医療を売り物に広く海外から患者などを呼び込もうという動きは「メディカルツーリズム(医療観光)」と呼ばれ、世界的に注目されている。▽韓国政府はこの流れに乗るため、済州島の自治政府に大きな裁量権を与え、同島では株式会社による営利病院の設立を認める。診断書の外国語表記も可能にするなどいくつかの規制を見直す」

「日本…規制をなくし、医療を市場経済に委ねると、患者の所得によって治療が受けられない状況が出かねないとの懸念もある。…▽日本では、基本的にだれもがあまり費用を気にせず、いつでも必要な医療をどの病院でも受けられる体制をつくり、世界一の長寿国となった。これには政府による規制・統制があったからという面も否定できない。▽時代に合わない無用な規制を見極める必要はあるが、単になくせば、すべての患者や国民が助かるというものではない」